国見地域審議会
提言書

平成２１年8月１9日

はじめに

雲仙市が誕生して、４年が過ぎようとしておりますが、雲仙市総合計画に掲げられております市の将来像と施策に基づき、雲仙市のまちづくりが着実に進められておりますことに、心から敬意を表します。
さて、私たち国見地域審議会委員１５人は、平成１９年７月に市長から委嘱を受け、第２期国見地域審議会として活動を開始しました。市の総合計画や地域振興計画、委員としての所管事務等について研修し、その責任を深く認識する中で、「地域審議会の設置に関する事項」第３条第２項の「審議会は、必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べることができる。」を根拠として、市内全地域が等しく発展することを目指して、地域の課題を探り、提言書としてまとめ、市長に提言することを決定しました。
以来、定例会議を７回と臨時会議を３回開催し、様々な地域課題の一つひとつを市民の目線でしっかりと見つめ、現状と課題やその解決策について審議を重ね、このほど提言書としてまとめることができました。
本来、審議会としての提言は、中長期的な視点に立ってまとめるべきであると考えますが、現状を少しでも早く改善する必要がある事業、また、新規に実施していただきたい事業等があり、ここに本審議会として提言いたします。

平成２１年8月１９日

雲仙市長　　奥 村　愼 太 郎　様

国見地域審議会会長　遠藤家持

目　　　　　　　　次

ページ

1．産業振興について

（1）農業振興について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

（2）商業振興について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

（ｉ）地元商店街の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

（ⅱ）交通弱者対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

（3）観光業振興について

（ｉ）観光業の活性化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（ⅱ）観光資源の有効活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（ⅲ）県立百花台公園の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（4）働く職場づくりの確保について・・・・・・・・・・・・・・・・・3

2．参加・協力が可能な「まちづくり」活動について

（1）環境保全について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

（2）県管理の多比良港埋立地の有効活用について・・・・・・・・・・3

3．合併後の市政について、全市にかかわる提言

（1）総合支所のあり方について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（2）下水道の整備について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（3）雲仙市議会議員の定数削減について・・・・・・・・・・・・・・4

国見地域審議会提言書

１．産業振興について

（１）農業振興について

○現状と課題

　農業が基幹産業である本地域においても、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の急増、農作物の自給率の低迷、学校給食等の地産地消対策が大きな課題となっている。

○解決策

　本地域の農業の活性化策として、市として次の事業を行い、支援する。

①耕作放棄地解消策として、ＪＡ島原雲仙と協力して農業振興講座の参加者や家庭菜園希望者に無償貸与し、耕作放棄地の有効活用を図る。

②農作物の自給率の向上を目指して、自給率の低い農作物に対する農家の作付け意欲を高める施策を講じる。

③地産地消を推進する観点から、学校給食だけでなく、病院や事業所、スーパー等において、本地域の農水産物や加工品等の消費が更に拡大するような対策を講じる。

（２）商業振興について

（ｉ）地元商店街の活性化

○現状と課題

　大商店法廃止以来、大型量販店の郊外への出店が相次ぎ、個人商店の多くは経営努力も効果なく、移転や廃業を余儀なくされている。多比良商店街など多くの商店が廃業し、シャッター街化している状況である。

○解決策

　本地域の商業の活性化策として、市として次の事業を行い、支援する。

①商店主同士が協力して集客力のあるイベントを継続開催し、魅力ある商店街づくりを目指す。

②商店街の空き店舗や店舗跡地にギャラリーやアートスペース、憩いの場等を整備し、魅力ある商店街づくりを目指す。

（ⅱ）交通弱者対策

○現状と課題

　個人商店の移転や廃業は、交通弱者と言われる高齢者等の交通手段のない人たちに、日常生活において、地元商店で日用品等の買い物が出来ないなどの不自由を来たし、多大な影響を及ぼしている。

○解決策

　本地域の交通弱者と言われる高齢者等の交通手段のない人たちに、日常生活において不自由を来たさないように、市として次の事業を行い、支援する。

①個人商店等が車を使って食料品や日用品等を販売する移動販売を行う。

②個人商店等が電話やＦＡＸ、パソコン等で注文を受け宅配サービスを行う。

（３）観光業振興について

（ｉ）観光業の活性化について

〇現状と課題

本地域には、海の玄関口と言われる有明フェリー多比良港があるが、団体旅行から小グループ・個人旅行へと旅行形態が変化している現状において、有明フェリー利用客は激減し、港周辺の商店等は廃業を余儀なくされている。本地域の観光業の活性化策が必要であると考える。

〇解決策

本地域の活性化や人口流失防止、地場産業の発展、観光業の活性化を目指して、市として次の事業を行い、支援する。

①有明フェリー利用客が本地域に滞在し、買い物や旧鍋島邸観光等を行った後、国道３８９号を経由して雲仙を観光する。また、雲仙を観光した観光客が国道３８９号を経由して、本地域に滞在し、買い物や旧鍋島邸観光等を行った後、有明フェリーを利用するという観光客の流れを創出する企画を旅行会社や交通機関と協力して行う。

②大型観光バスの通行をスムースにするために、国道３８９号の早期改良工事を行う。

③有明フェリー利用客や本地域滞在の観光客を増やすために、雲仙普賢岳や雲仙までの道路脇に紅葉、つつじ、やまぼうし等の植栽を行う。

（ⅱ）観光資源の有効活用

〇現状と課題

本地域には、国の重要伝統的建造物保存地区に指定された神代小路地区、旧鍋島邸、潮干狩りなどの観光資源があり、観光客や行楽客も多数訪れている。また、本地域は県下有数のイチゴ産地でありながら、イチゴ狩りのできる圃場が少ない。これらの観光資源を有効活用した観光業の活性化策を講じる必要があると考える。

〇解決策

本地域の観光資源を有効活用した観光業の活性化を目指して、市として旅行会社とタイアップして次の事業を行い、支援する。

①神代小路地区や旧鍋島邸の観光客専用駐車場を整備すると共に、観光ガイドや年中観覧できる体制づくりを整備し、観光客の誘客に繋げる。

②イチゴ農家の協力を得てイチゴ狩り体験圃場を増やすと共に、体験型観光を積極的にＰＲし、観光客の誘客に繋げる。

③特産品をアレンジしたスイーツやタイラガネ、とうふカマボコ等の農海産物、潮干狩り、イチゴ狩り、そうめん流し、陶芸等の体験活動を盛り込んだ観光マップを作成するなど、体験型観光を積極的にＰＲし、観光客の誘客に繋げる。

（ⅲ）県立百花台公園の活用

〇現状と課題

本地域には、広さ約２６．８ｈａの県立百花台公園があり、広大な芝生広場や野外ステージ、サッカー場、テニスコート、遊戯広場等が整備され、土日祝日は、サッカーやテニス等のスポーツ大会関係者やお弁当持参の家族連れ、行楽客等で駐車場は一杯になるほど来場者は多い。本地域の活性化に繋げるべきであると考える。

〇解決策

本地域の県立百花台公園でスポーツ大会等のイベントが開催されるときには、本地域の商店等も会場に出向いてバザー等を出店することで、地域の活性化に繋げる。

（４）働く職場づくりの確保について

〇現状と課題

本地域の人口は、昭和３４年の約１５，８００人に対し平成２０年には約１１，２００人となり、人口が約７割まで落ち込み、今後も人口減少は避けられない状況である。また、人口減少に伴い、地域の活力も低下することは必定であることから、高齢者の増加による医療費の高騰、地域経済の落ち込み等が懸念される。

本地域には土石流土砂等の土捨て場として確保された県管理の多比良港埋立地があり、その中の第一工区が完了したことから、市としても県に対し埋立地を工業用地として活用できないか検討を依頼していると聞くが、本地域の働く職場等の確保について早急な対策を講じる必要があると考える。

〇解決策

本地域の働く職場等の確保対策として、市として本地域にある県管理の多比良港埋立地を工業用地として有効活用できるように県の決定を促し、企業誘致や雇用・職場の確保を推進する。

２．参加・協力が可能な「まちづくり」活動について

（１）環境保全について

〇現状と課題

本地域には、環境問題の根源の一つであるごみ問題の中で、最も身近な家庭排出「生ごみ」の減量化を目指して、「生ごみ」を資源として堆肥化し、有効活用しようと活動している民間ボランティア団体がある。

活動内容としては、「生ごみ」リサイクルモニター事業として、モニター家庭から月平均約２．５tの「生ごみ」を回収し、堆肥化して畑に活用するというものであったが、この活動を市全域に拡大定着させるにはボランティアだけでは限界がある。

〇解決策

家庭から排出される「生ごみ」を堆肥化して有効活用しようとする活動は、循環型農業の推進にも繋がることから、民間ボランティア団体のみに頼るのではなく、市全域の活動に結びつけるために、市として次の事業を行い、支援する。

①家庭排出「生ごみ」を堆肥化する活動の定着
②生ごみリサイクルステーション（市内３ヶ所）の設置
③「バイオマスタウン事業」を独自で行うリサイクル企業の育成、支援

（２）県管理の多比良港埋立地の有効活用について

〇現状と課題

本地域には、県管理の多比良港埋立地があるが、本地域の活性化を目指して、有効活用できないか。

〇解決策

本地域にある県管理の多比良港埋立地の有効活用による地域の活性化を目指して、市として次の事業を行い、支援する。

①埋立地の一部に水仙等の花の植栽を行い、観光客誘客に繋げる。
②埋立地の一部を運動会や産業祭等イベントを開催できるスペースとして整備する。
③埋立地を工業用地として有効活用できるように県の決定を促し、企業誘致や雇用・職場の確保を推進する。

３．合併後の市政について、全市にかかわる提言

（１）総合支所のあり方について

〇現状と課題

合併協定に基づき、市の行政改革で本地域総合支所職員の定数が毎年、急激に減らされている。市としてワンストップ窓口を目指しているが、本地域総合支所の現有職員数では、市民の立場に立った住民サービスが行われているとは考えにくい。

〇解決策

本地域の振興を図るためには、きめ細かな行政サービスを実施すべきであることから、市として本地域総合支所に地域の事情をよく知った、また、窓口対応ができる職員を配置する。

（２）下水道の整備について

〇現状と課題

公共下水道整備が遅れている本地域において、快適な住環境の整備という観点から、密集住宅地域における生活排水等の処理が大きな課題である。

〇解決策

生活排水等の処理を目的に、下水道事業、集落排水事業、共同の合併浄化槽等の設置を進めるために、市として次の事業を行い、支援する。

①高額な下水道事業費、個人負担額への理解を得るための地元説明会を開催する。

②生活排水等の処理事業の検討、適正な処理事業を実施する。

（３）雲仙市議会議員の定数削減について

〇現状と課題

雲仙市議会の議会活性化特別委員会において、議会の活性化を図るため議員定数について研究協議がなされたと聞くが、島原市においては人口が本市より多い５万人以上でありながら島原市議会議員の定数は２３人であり、本市議会議員の定数２６人より３人少ない状況である。本市議会としても、島原市議会と同数、若しくはそれ以下の議員定数に削減するべきであると考える。

〇解決策

雲仙市議会に対し、本市の財政状況や人口減少等を勘案し、今後とも議員定数の削減を図る方向で継続検討することを要望する。